

令和2年度予算書

福岡県久留米市

第 7 号議案

令和 2 年度 久留米市 一般会計 予算

令和 2 年度久留米市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 134,270,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第 2 条 地方自治法第 213 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、15,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年2月27日提出

福岡県久留米市長 大久保 勉

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		41,137,003
	1 市民税	18,129,000
	2 固定資産税	16,520,000
	3 軽自動車税	816,000
	4 市たばこ税	2,000,001
	5 特別土地保有税	1
	6 入湯税	2,001
	7 事業所税	1,139,000
	8 都市計画税	2,531,000
2 地方譲与税		862,520
	1 地方揮発油譲与税	222,000
	2 自動車重量譲与税	612,000
	3 森林環境譲与税	28,520
3 利子割交付金		44,000
	1 利子割交付金	44,000
4 配当割交付金		132,000
	1 配当割交付金	132,000
5 株式等譲渡所得割交付金		65,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	65,000
6 法人事業税交付金		398,000
	1 法人事業税交付金	398,000
7 地方消費税交付金		6,653,000
	1 地方消費税交付金	6,653,000
8 ゴルフ場利用税交付金		8,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	8,000
9 環境性能割交付金		107,000

一般会計

(単位：千円)

款	項	金	額
	1 環境性能割交付金		1 0 7, 0 0 0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金			1 1 6, 0 0 0
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金		1 1 6, 0 0 0
11 地方特例交付金			3 0 1, 0 0 0
	1 地方特例交付金		3 0 1, 0 0 0
12 地方交付税			1 9, 2 5 3, 0 0 0
	1 地方交付税		1 9, 2 5 3, 0 0 0
13 交通安全対策特別交付金			6 7, 0 0 0
	1 交通安全対策特別交付金		6 7, 0 0 0
14 分担金及び負担金			8 2 7, 4 8 0
	1 分担金		1 9, 1 1 6
	2 負担金		8 0 8, 3 6 4
15 使用料及び手数料			2, 6 3 0, 7 0 2
	1 使用料		1, 4 3 0, 1 4 3
	2 手数料		1, 2 0 0, 5 5 9
16 国庫支出金			2 7, 6 2 2, 2 0 9
	1 国庫負担金		1 8, 7 7 0, 3 7 7
	2 国庫補助金		8, 7 3 8, 6 3 3
	3 委託金		1 1 3, 1 9 9
17 県支出金			1 1, 0 7 2, 0 4 8
	1 県負担金		5, 2 2 5, 0 5 2
	2 県補助金		5, 2 2 4, 1 5 6
	3 委託金		6 2 2, 8 4 0
18 財産収入			5 8 2, 4 3 2
	1 財産運用収入		2 2 2, 3 0 4
	2 財産売払収入		3 6 0, 1 2 8
19 寄附金			1, 1 3 4, 4 5 1

(単位：千円)

款	項	金額
	1 寄附金	1, 134, 451
20 繰入金		5, 859, 649
	1 特別会計繰入金	7, 172
	2 基金繰入金	5, 847, 947
	3 財産区繰入金	4, 530
21 繰越金		700, 000
	1 繰越金	700, 000
22 諸収入		3, 886, 106
	1 延滞金・加算金及び過料	40, 000
	2 市預金利子	578
	3 貸付金元利収入	2, 683, 502
	4 受託事業収入	77, 477
	5 収益事業収入	180, 000
	6 雑入	904, 549
23 市債		10, 811, 400
	1 市債	10, 811, 400
歳 入 合 計		134, 270, 000

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		652,199
	1 議会費	652,199
2 総務費		11,497,802
	1 総務管理費	9,474,116
	2 徴税費	1,025,217
	3 戸籍住民基本台帳費	677,585
	4 選挙費	46,302
	5 統計調査費	196,088
	6 監査委員費	78,494
3 民生費		62,240,124
	1 社会福祉費	25,708,596
	2 児童福祉費	24,611,630
	3 生活保護費	11,919,898
4 衛生費		9,431,750
	1 保健衛生費	3,639,131
	2 清掃費	5,100,238
	3 環境対策費	392,798
	4 上水道費	299,583
5 労働費		231,842
	1 労働諸費	231,842
6 農林水産業費		3,591,024
	1 農業費	3,460,725
	2 林業費	127,642
	3 水産業費	2,657
7 商工費		4,565,132
	1 商工費	4,565,132

(単位：千円)

款	項	金額
8 土木費		10,779,987
	1 土木管理費	434,053
	2 道路橋りょう費	3,299,765
	3 河川費	825,702
	4 都市計画費	3,750,761
	5 住宅費	902,706
	6 下水道費	1,567,000
9 消防費		3,578,372
	1 消防費	3,578,372
10 教育費		14,220,184
	1 教育総務費	1,698,456
	2 小学校費	4,822,553
	3 中学校費	1,239,118
	4 特別支援学校費	228,281
	5 高等学校費	1,462,023
	6 社会教育費	3,712,216
	7 保健体育費	1,057,537
11 災害復旧費		2
	1 農林水産業施設災害復旧費	1
	2 公共土木施設災害復旧費	1
12 公債費		13,316,980
	1 公債費	13,316,980
13 諸支出金		14,602
	1 土地開発基金費	14,602
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000

(単位：千円)

款	項	金額
歳出合計		134,270,000

第 2 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 議会費	1 議会費	市議会だより編集業務にかかる委託料	千円 800
2 総務費	1 総務管理費	庁舎機能維持事業にかかる委託料	104,000
	2 徴税費	個人住民税課税業務にかかる委託料	14,300
4 衛生費	2 清掃費	上津クリーンセンター更新事業にかかる委託料	33,308
		指定袋事業にかかる事務費	60,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業用施設整備事業にかかる工事費	50,000
7 商工費	1 商工費	販路開拓促進事業にかかる補助金	900

款	項	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋りょう費	予防的 道路補修事業にかかるとる工事費	千円 25,000
		道路新設改良事業にかかるとる工事費及び負担金	300,000
		交通安全施設整備事業にかかるとる工事費	19,000
		橋りょう長寿命化事業にかかるとる工事費	29,000
		橋りょう耐震補強事業にかかるとる工事費	6,600
	3 河川費	河川・排水路改良事業にかかるとる工事費	146,700
		準用河川改修事業（安武川）にかかるとる工事費	46,900
	4 都市計画費	街路事業（東櫛原町本町線）にかかるとる委託料、工事費及び補償費	133,400

款	項	事業名	金額
10 教育費	2 小学校費	小学校給食室改築事業にかかる委託料及び工事費	千円 109,300
		山川小学校校舎増築事業にかかる工事費	23,500
	6 社会教育費	中央図書館ZEB化事業にかかる委託料	27,609

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
一般財団法人久留米市開発公社に対する損失補償	令和 2 年 度 以 降	千円 1,794,000
久留米市土地開発公社に対する債務保証	令和 2 年 度 以 降	1,877,000
久留米市土地開発公社が先行取得する 公 共 用 地 取 得 事 業	令和 2 年 度 から 令和 6 年 度 まで	1,273,000 千円並びに事務費 及び利子相当額の合計額
広報くるめ印刷製本費	令 和 3 年 度	46,844
本庁舎施設管理等委託料	令和 2 年 度 から 令和 4 年 度 まで	103,872

事 項	期 間	限 度 額
個人番号連携サーバ運用業務委託料	令和2年度から令和7年度まで	千円 38,551
e L T A X 地 方 税 ポ ー タ ル シ ス テ ム サ ー ビ ス 利 用 料	令和2年度から令和7年度まで	18,687
徴 収 業 務 委 託 料	令和2年度から令和7年度まで	51,393
異 動 受 付 支 援 シ ス テ ム 利 用 業 務 委 託 料	令和2年度から令和7年度まで	24,903
郵 送 請 求 対 応 業 務 委 託 料	令和3年度から令和5年度まで	76,135
送迎保育ステーション運営業務委託料	令 和 3 年 度	13,750

事 項	期 間	限 度 額
保 育 所 給 食 調 理 委 託 料	令 和 3 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	千 円 7 6 , 2 6 5
健 康 増 進 事 業 委 託 料	令 和 3 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	1 6 0 , 2 1 8
一 般 廃 棄 物 焼 却 灰 再 資 源 化 処 理 委 託 料	令 和 3 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	7 5 4 , 6 0 0
粗 大 ご み ・ 特 別 収 集 運 搬 及 び 受 付 業 務 委 託 料	令 和 3 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	3 5 2 , 0 3 2
合 併 処 理 浄 化 槽 維 持 管 理 費 補 助 金	令 和 2 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま で	合 併 処 理 浄 化 槽 維 持 管 理 費 補 助 金 交 付 決 定 額
農 業 災 害 復 旧 利 子 補 給 金	令 和 2 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	新 規 貸 付 に 係 る 利 子 補 給 額

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補給金	令和2年度から令和19年度まで	千円 新規貸付に係る利子補給額
農業経営体育成資金利子補給金	令和2年度から令和27年度まで	新規貸付に係る利子補給額
産業振興奨励金	令和2年度から令和7年度まで	産業振興奨励金交付決定額
企業立地促進資金利子等補給金	令和2年度から令和9年度まで	新規貸付に係る利子等補給額
国施行道路橋りょう改良事業地元負担金	令和2年度から令和6年度まで	460,000
県施行橋りょう改良事業地元負担金	令和2年度から令和3年度まで	18,240

事 項	期 間	限 度 額
都 市 公 園 指 定 管 理 料	令 和 3 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	千円 1, 103, 950
特 定 公 園 施 設 購 入 費	令 和 3 年 度	63, 000
私 立 幼 稚 園 幼 児 教 育 環 境 整 備 資 金 利 子 補 給 金	令 和 2 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	新 規 貸 付 に 係 る 利 子 補 給 額
小 学 校 外 国 語 指 導 助 手 派 遣 委 託 料	令 和 3 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	112, 134
小 学 校 給 食 調 理 委 託 料	令 和 3 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	454, 700
中 学 校 外 国 語 指 導 助 手 派 遣 委 託 料	令 和 3 年 度 か ら 令 和 5 年 度 ま で	114, 423

事 項	期 間	限 度 額
美 術 館 指 定 管 理 料	令 和 3 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	千 円 9 7 5 , 7 7 4
文 化 芸 術 公 演 等 事 業	令 和 2 年 度 か ら 令 和 3 年 度 ま で	4 5 , 0 0 0
生 涯 学 習 セ ン タ ー 視 聴 覚 ホ ー ル プ ロ ジ ェ ク タ ー リ ー ス 料	令 和 2 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	5 , 7 4 2
生 涯 学 習 セ ン タ ー 講 座 用 パ ソ コ ン 等 リ ー ス 料	令 和 3 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま で	4 , 2 9 0

第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
庁 舎 改 修 事 業	千円 516,800	普通貸借又は 証 券 発 行	% 2.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	15,300			
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	56,700			
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業	169,300			
環 境 部 庁 舎 改 修 事 業	58,400			
上 津 ク リ ー ン セ ン タ ー 改 修 事 業	133,100			
杉 谷 埋 立 地 整 備 事 業	9,100			
し 尿 処 理 施 設 撤 去 事 業	20,400			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道広域化第2期拡張事業	千円 164,100			
農業用施設等整備事業	323,900			
新産業団地整備事業	40,600			
産業技術振興事業	4,000			
バイオ産業振興事業	9,000			
道路橋りょう新設改良事業	1,225,900			
交通安全施設整備事業	30,300			
河川・排水路改良事業	364,600			
都市計画事業	281,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
街路事業	千円 779,800			
公園緑地整備事業	90,500			
公営住宅建設事業	255,400			
消防施設整備事業	344,200			
義務教育施設整備事業	1,527,200			
特別支援学校施設整備事業	2,900			
高等学校施設整備事業	66,900			
社会教育施設整備事業	182,000			
保健体育施設整備事業	12,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	千円 4,128,000			
計	10,811,400			